

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	市民の健康管理体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	特定健康診査受診率向上対策事業				担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	特定健康診査の受診者の自己負担を軽減することで、特定健康診査受診率の向上を図り、市民の健康寿命の延伸と医療費等の増加抑制を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	糸島市国民健康保険特定健康診査受診者（40～74歳）の自己負担額を無料化することで、受診率向上を図り、かつ生活習慣病の早期発見を図るための事業。 本事業は平成24年度から実施しており、受診率は年々向上し、効果が出ていることから平成28年度以降も引き続き実施する。				進捗状況 ・ 現状	【特定健康診査受診の動向(法定報告)】 H23 4,262人(23.6%) H24 6,379人(34.7%) H25 6,602人(35.3%) H26 6,970人(37.1%) H27 7,266人(38.8%) 【医療費の状況】 生活習慣病に関する一人当たりの医療費比較(H27) 特定健康診査受診者:6,218円/月 " 未受診者:37,514円/月		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	15,999	千円	(うち市予算化分)	15,999	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	18,574	千円		18,574		千円	3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
40～74歳の糸島市国民健康保険被保険者	早期発見・早期予防による生活習慣病の重症化予防	活動指標	特定健康診査受診率(%)		21.7	38.8	60	
		成果指標	医療費に占める入院医療費割合の減少(%)			47.5	45.8	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	4,085			4,085	
	一般財源				0	
事業費(A)		4,085	0	0	4,085	
事業費内訳(主なもの)		受診者自己負担分(課税世帯)の特定健康診査委託料				
従事職員数(人)		0.01			平均人件費	8,700
人件費(B)		87	0	0	人件費割合(%)	2.1
総コスト(A+B)		4,172	0	0	総コスト計	4,172
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	市民の健康管理体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	胃がんリスク検査事業				担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	胃がんのリスクとなるピロリ菌検査等を実施することで、将来の胃がん発症を予防し、胃がんによる死亡減少を図り、市民の健康寿命の延伸を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	【実施内容】 胃がんリスク検査として、ピロリ菌感染(ピロリ菌抗体検査)と胃粘膜の委縮を評価する検査(ペプシノーゲン検査)を実施。 【対象】 年度末年齢40歳のみ 【実施体制】 集団健診(総合健診)のみで実施 【検診料金】 自己負担額 1,000円(受診者全員)				進捗状況 ・ 現状	【内容】 現在は、バリウムによる胃部エックス線検査を集団検診のみで実施。 【受診状況(福岡県報告 40～69歳)】 H26 2,401人(14.78%)胃がん0人 H27 2,467人(15.18%)胃がん4人 H28 2,452人(15.09%) 【がん死亡(H26)】 がん死亡285件(全体の31.4%) 胃がん41件(14.4%、がん2番目)		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	2,394	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		3	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
40歳以上の市民	胃がんリスクの早期把握による胃がん死亡の減少		活動指標	胃がんリスク検査受診率(%)	0	0		10
			成果指標	胃がんリスク検査による胃がん発見率(%)	0	0		0.2

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	(150)	(150)	(150)	(450)	
	一般財源	648	648	648	1,944	
事業費(A)		(150) 648	(150) 648	(150) 648	(450) 1,944	
事業費内訳(主なもの)		委託料 @4,320円×150人	委託料 @4,320円×150人	委託料 @4,320円×150人		
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%)	11.8
総コスト(A+B)		735	735	735	総コスト計	2,205
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
検査受診者自己負担金		その他	受診者全員: @1,000円×150人=150,000円			

(単位:千円)

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 保健・医療の充実
施 策	市民協働の健康づくりを推進する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	小学校区単位での健康づくり活動推進事業(ヤングシニア生いきいきプロジェクト)				担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	地区担当保健師と地域住民が協働で健康づくりを実施する体制を進め、より身近な校区単位で市民が健康づくりを実践することができる環境をつくり、生活習慣病対策を強化することで市民の健康寿命の延伸を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	小学校区単位の地区担当制による健康づくり事業の展開。 担当者：保健師、嘱託員(保健師、看護師、管理栄養士) 校区の地域分析による健康課題の抽出(毎年データ更新) 課題に対応した事業計画作成と評価(単年事業計画) <事業例> ・健診結果ハイリスク者重症化予防事業(個別支援) ・健康教室・健康づくり講座(地域住民と地域分析結果の共有) ・健診(検診)受診率向上・介護予防教室 校区単位で行う事業の実施(教室、訪問指導等)				進捗状況 ・ 現状	平成27年度より業務分担制から地区担当制へ転換し、各校区で実施している健康づくり事業と各校区の健康課題を抽出するための地域分析を地区担当保健師が実施。 地域分析結果を基に、校区健康づくり事業計画を作成。 地域分析や事業実施に向け、区長、公民館との連携を図った。また、健康づくり講座を各校区で開催し、平成28年度に実施した地域分析結果の説明を行った。		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	11,086	千円	(うち市予算化分) 11,086		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	10,752	千円	10,752			4	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	健康寿命の延伸	活動指標	校区健康づくり事業実施数(年間)		0	81	100	
		成果指標	メタボリック症候群該当者の割合(特定健診受診者)(%)		15.8	16.7	12	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,112			2,112	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	2,112			2,112	
事業費（A）		4,224	0	0	4,224	
事業費内訳（主なもの）		委託費、役務費、嘱託員報酬等				
従事職員数(人)		9			平均人件費	8,700
人件費（B）		78,300	0	0	人件費割合(%)	94.9
総コスト（A+B）		82,524	0	0	総コスト計	82,524
特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金	国庫支出金	地域再生法				50%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 保健・医療の充実
施 策	市民協働の健康づくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	働く世代の健康づくり事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)				担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	40代～50代の働く世代の年齢層をターゲットとし、中壮年期からの生活習慣病予防の取組みを行い、健康寿命の延伸、医療費等の増加抑制を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	生活習慣病予防のための運動に関する正しい知識の普及と共に、運動習慣がある市民を増やすことで、生活習慣病の発症及び重症化予防を図る。 民間事業所等の活用、また休日・夜間コースを設け働く世代が参加しやすい体制を整備し、生活習慣病予防のための運動に関する知識の普及と実技を行う。 教室参加後も運動が継続できる支援を行う。 ・運動継続に関する集団及び個別指導。 ・公民館等自主サークル活動の紹介。				進捗状況 ・ 現状	現在、いとしま健康大学において各種講座を実施しているが、参加者のほとんどが65歳以上であり、生活習慣病予防を図るためには、より若い世代からの取組みが必要である。また、特定健診問診で「1日30分以上運動習慣がない」人の割合は60.9%(H27年度)の状況。		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	8,665	千円	(うち市予算化分)	7,855	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	10,869	千円		10,869		千円	4	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民(主に中・壮年期層)	健康寿命の延伸		活動指標	教室参加者数(累計)(人)	0	145		700
			成果指標	特定健診問診「1日30分以上の運動習慣がない人」の割合(%)	60.7	60.9		58.5

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,058	1,058		2,116	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	(405)	(405)		(810)	
	一般財源	1,058	1,058		2,116	
事業費(A)		(405) 2,116	(405) 2,116	0	(810) 4,232	
事業費内訳 (主なもの)		委託料等	委託料等			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	29.1
総コスト(A+B)		2,986	2,986	0	総コスト計	5,972
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%
参加者自己負担金		その他	@1,500円×270人=405,000円			

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	運動指導事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課		
事業目的	○ ヤングシニア層(60～70歳代)の健康寿命の延伸 ○ 個人で健康づくり、筋力維持をしたい人のための環境整備 ○ 健康づくりの気運を高める				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	○ 健康福祉センター「あごら」トレーニング室事業拡充 ・運動のきっかけづくりのため、スタートアップ教室増設(週4回) ・有酸素運動を実践できるウォーキング機器等増(リース) ・トレーニング機器借上げについては、3年契約(リース終了後無償譲渡) ○ 健康福祉センター「ふれあい」運動指導事業 ・運動のきっかけづくりのため、スタートアップ教室実施(週2回) ・有酸素運動を実践できる機材の整備				進捗状況 ・ 現状	○ ヤングシニア層の人口増大 60～64歳7,700人、65～69歳8,900人、70～74歳5,900人 ○ H28年度ニーズ調査結果(65～75歳) 運動機能低下者13.0%、転倒リスクあり15.5% ヤングシニア層の多様なニーズに応える事業の必要性が高まっている。			
事業期間	平成29年度～平成32年度(4年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	22,533	千円	(うち市予算化分)	22,533	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	15,263	千円		15,263	千円		3	1	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる		活動指標	事業参加者数(人)	0	1,143 (H28年度)		3,000 (H31年度)	
			成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)	82.3 (H28年調査)	—		85.3 (H31年調査)	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	3,219	3,219	2,197	8,635
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	3,219	3,219	2,197	8,635
事業費(A)		6,438	6,438	4,394	17,270
事業費内訳(主なもの)		委託料、使用料及び賃借料、需用費	委託料、使用料及び賃借料、需用費	委託料、需用費	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 13.1
総コスト(A+B)		7,308	7,308	5,264	総コスト計 19,880
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金	国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	介護予防センター活性化事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	○独居高齢者等に対するバランスの取れた食事の提供及び介護予防の取組を始めるきっかけづくり ○ヤングシニア層の働く場、活躍の場の確保 ○ヤングシニア層の閉じこもり防止、仲間づくり				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	○高齢者向けお弁当の提供(いとゴン食堂の運営事業委託) ・毎週月・木曜日にバランスのとれた食事を提供する ・独居高齢者等が集うことができる場を提供する 月曜日は生きがいデイ教室参加者分を含め50食、木曜日は20食提供 ○高齢者と小学生の交流の場の提供 ・春休み、夏休み、冬休みにおやつづくり等を通じた高齢者と小学生等を対象とした交流事業を実施 ○ボランティアを活用した介護予防の普及・啓発(木曜日) ・ボランティアによるレクリエーション等の提供				進捗状況 ・ 現状	○ヤングシニア層の人口増大 60～64歳7,700人、65～69歳8,900人、70～74歳5,900人 ○H27年度ニーズ調査結果(75歳以上) 生きがいがない人13.0%、閉じこもりリスクあり8.0% ヤングシニア層の多様なニーズに応える事業の必要性が高まっている。		
事業期間	平成29年度～平成32年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	4,740	千円	(うち市予算化分) 4,740		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	3,634	千円	3,634			千円	3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる		活動指標	事業参加者数(人) (生きがいデイ教室を除く)	0	2,006 (H28年度)		2,000 (H31年度)
			成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感 じている人(%)	82.3 (H28年調査)	— 85.3 (H31年調査)		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	599	599	599	1,797
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	599	599	599	1,797
事業費(A)		1,198	1,198	1,198	3,594
事業費内訳(主なもの)		委託料、報償費、需用費	委託料、報償費、需用費	委託料、報償費、需用費	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 59.2
総コスト(A+B)		2,938	2,938	2,938	総コスト計 8,814
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
地方創生推進交付金	国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	健康支援プログラム研究開発事業(ヤングシニア生きいきプロジェクト)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	○ヤングシニア層(60～70歳代)の健康寿命の延伸 ○フレイル(高齢で筋力・活力が衰えた状態)やサルコペニア(筋肉減少症)に対するスクリーニング方法の開発 ○スクリーニング及び予防の取り組みを継続的に実施できる方法を普及し、フレイル等の予防を図る				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	○九州大学ヘルスケアシステムLABO糸島(健康福祉センター「ふれあい」に開設)を活用した研究開発事業 ・糸島市民を被験者としたフレイル予防に係るデータの集約(平成29年度) ・フレイル予防に係るスクリーニング方法開発に向けた実証実験(平成29～31年度) ・フレイル予防プログラムの研究開発(平成30～32年度) ・プログラム検証作業(平成31～32年度) ・研究成果公表(平成32年度)				進捗状況・現状	○ヤングシニア層の人口増大 60～64歳7,700人、65～69歳8,900人、70～74歳5,900人 ○平成28年度ニーズ調査結果(65～75歳)運動機能低下者13.0%、転倒リスクあり15.5% ヤングシニア層の多様なニーズに応える事業の必要性が高まっている。		
事業期間	平成29年度～平成32年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	40,000	千円	(うち市予算化分) 40,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円		3	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
自立した生活を送る60歳以上の人	自立した生活を継続することができる	活動指標	研究事業参加者数(人)		0	—	3,000 (H31年度)	
		成果指標	前期高齢者のうち生きがいを感じている人(%)		82.3 (H28年調査)	—	85.3 (H31年調査)	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,000	5,000	5,000	15,000	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	5,000	5,000	5,000	15,000	
事業費（Ａ）		10,000	10,000	10,000	30,000	
事業費内訳 （主なもの）		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費（Ｂ）		870	870	870	人件費割合(%)	8.0
総コスト（Ａ＋Ｂ）		10,870	10,870	10,870	総コスト計	32,610
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 社会福祉の推進
施 策	生活困窮者の自立を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	生活困窮者就労準備支援事業				担当部課	人権福祉部	福祉支援課	
事業目的	本人の状況に応じた就労による自立を目指すため、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	生活困窮者の自立を支援するため、生活リズムが崩れている、社会との関わりに不安がある、就労意欲が低いなどの理由で就労に向けた準備が整っていない者に対し、就労に向けた有期の支援を行う就労準備支援事業者に対し、事業を委託する。				進捗状況 ・ 現状	H29.4月より事業を開始した。 H29.7月末現在、利用者4名、支援決定待ちの者6名が本利用及び仮利用を行っている。 上記10名に対するアウトリーチ（訪問）は延88名に及ぶ。 県の引きこもり支援センターからの紹介など他機関との連携による支援も積極的になされている。		
事業期間	平成29年度～平成31年度（3年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	39,270	千円	(うち市予算化分) 39,270		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	39,270	千円	39,270			千円	3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値
市民	就労	活動指標	就労準備支援事業の実施事業所（事業所）			0	1	1
		成果指標	事業利用による一般就労者数（人）			-	2	15

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金	8,726	8,726		17,452
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	4,364			4,364
	一般財源		4,364		4,364
事業費(A)		13,090	13,090	0	26,180
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.05	0.05		平均人件費 8,700
人件費(B)		435	435	0	人件費割合(%) 3.2
総コスト(A+B)		13,525	13,525	0	総コスト計 27,050
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		国庫支出金	生活困窮者自立支援法		2/3
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例		

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 社会福祉の推進
施 策	地域福祉活動の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	我が事・丸ごと地域づくり推進事業				担当部課	人権福祉部	福祉支援課	
事業目的	地域共生社会の実現に向け、住民が主体的に地域課題を把握して解決する体制づくりとそれを支える市の福祉総合相談窓口を設置するため。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	地域力強化推進事業 ・委託先：糸島市社会福祉協議会（校区社協を含む） ・内容：H29・・・現状把握、課題抽出（次期地域福祉計画に反映させる） H30～H31・・・主に校区単位における課題解決型ボランティアの養成、組織化を行う。 多機関の協働による包括的体制構築事業 ・直営 ・内容：H30～H31福祉総合相談窓口及び包括化支援推進員の設置に向けた検討と準備を行う。				進捗状況 ・ 現状	障がい、児童、生活困窮などに対して、公的機関を中心とした支援は積極的に展開しているが、複合的な課題を抱える人は何から相談してよいかわからず、課題がさらに複雑になって解決に時間を要している。また、地域コミュニティが本来持っている、早期発見力や解決力も、他者への遠慮などから弱まってきているため、地域の中で孤立化してしまっている事例が散見される。		
事業期間	平成29年度～平成31年度（3年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	19,304	千円	(うち市予算化分) 19,304		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	19,295	千円	19,295			千円	3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値	
福祉において困り感を持つ市民	本質的な困り感（課題）の解決		活動指標	市の福祉総合相談窓口設置	0	0	1	
			成果指標	複合的な課題を有する人の相談最終結数	-	-	53	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位：千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	4,784	4,776		9,560	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,595	1,594		3,189	
事業費（A）		6,379	6,370	0	12,749	
事業費内訳（主なもの）		委託料 旅費	委託料			
従事職員数(人)		1	1		平均人件費	8,700
人件費（B）		8,700	8,700	0	人件費割合(%)	57.7
総コスト（A+B）		15,079	15,070	0	総コスト計	30,149
特定財源の名称（使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
我が事・丸ごとの地域づくり推進事業		国庫支出金	「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業実施要領			3/4